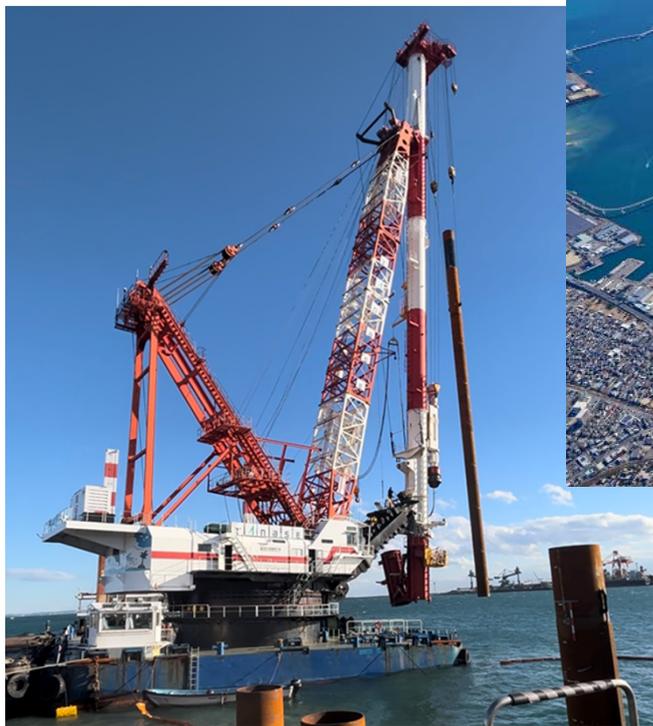


# 2023年度 事業概要

四日市港 霞ヶ浦地区



霞ヶ浦北心頭地区

W81岸壁鋼管杭打設

津松阪港海岸

津地区（栗真工区）



国土交通省 中部地方整備局

四日市港湾事務所

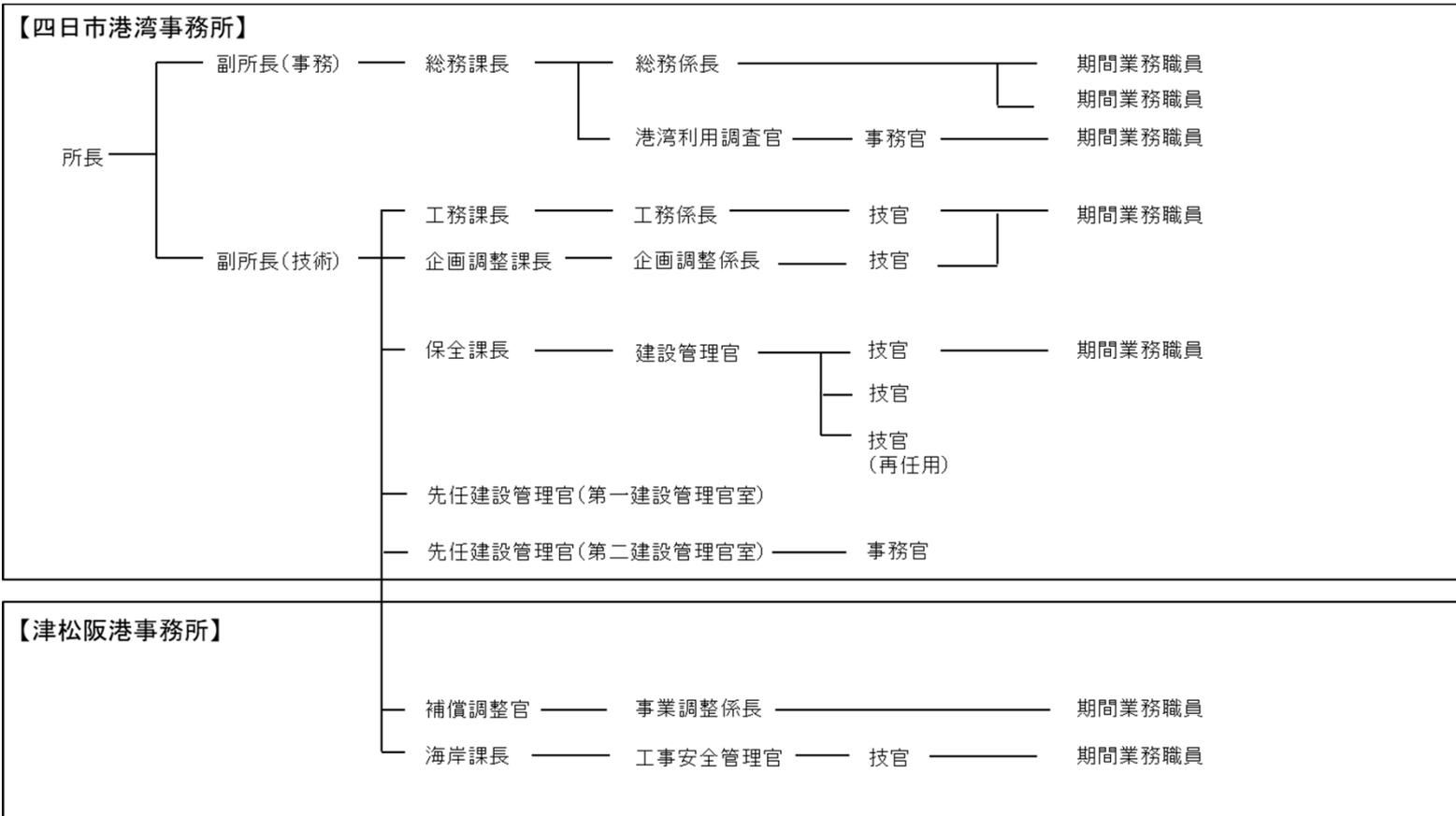
## 四日市港湾事務所管轄図



### 三重県内の港湾（内訳）

◎ 国際拠点港湾	1港（四日市港）
● 重要港湾	2港（津松阪港・尾鷲港）
● 地方港湾	17港
	計20港

## 四日市港湾事務所の組織体制



四日市港湾事務所 行(一)25名、再任用職員1名、期間業務職員7名 = 計33名

## (1) 令和4、5年度予算

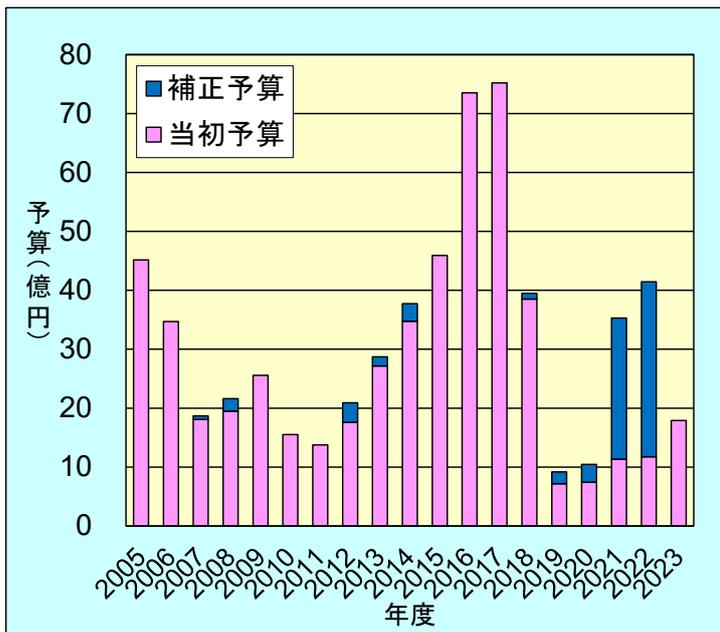
(単位:千円、工事費ベース)

事業内容	費目	令和4年度予算		令和5年度予算	伸び率	
		【当初】	【補正】	【当初】	R5当初/R4当初	(R4補正+R5当初)/(R3補正+R4当初)
港湾事業	港湾改修費	1,170,000	2,967,000	1,786,000	1.53	1.33
	四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業	1,050,000	2,967,000	1,686,000	1.61	1.52
	岸壁(-14m)(耐震)	1,050,000	0	1,446,000	1.38	1.44
	岸壁(-14m)(耐震)5か年加速化対策※	0	2,967,000	0		
	泊地(-14m)	0	0	240,000	-	-
	泊地(-14m)5か年加速化対策※	0	0	0	-	-
	予防保全事業	120,000	0	100,000	0.83	0.20
	岸壁(-12m)(改良)	100,000	0	0	-	-
	岸壁(-12m)(改良)5か年加速化対策※	0	0	0	-	-
	東防波堤(改良)	20,000	0	100,000	5.00	0.48
東防波堤(改良)5か年加速化対策※	0	0	0	-	-	
貸付国有港湾施設整備事業費	47,000	0	33,000	0.70	-	
<b>小計</b>		<b>1,217,000</b>	<b>2,967,000</b>	<b>1,819,000</b>	<b>1.49</b>	<b>1.33</b>
海岸事業	海岸保全施設整備事業費	588,000	390,000	363,000	0.62	0.62
	直轄海岸保全施設整備事業	588,000	390,000	363,000		
	堤防(改良)	588,000	0	363,000		
	堤防(改良)5か年加速化対策※	0	390,000	0		
<b>小計</b>		<b>588,000</b>	<b>390,000</b>	<b>363,000</b>	<b>0.62</b>	<b>0.62</b>
<b>合計</b>		<b>1,805,000</b>	<b>3,357,000</b>	<b>2,182,000</b>	<b>1.21</b>	<b>1.15</b>

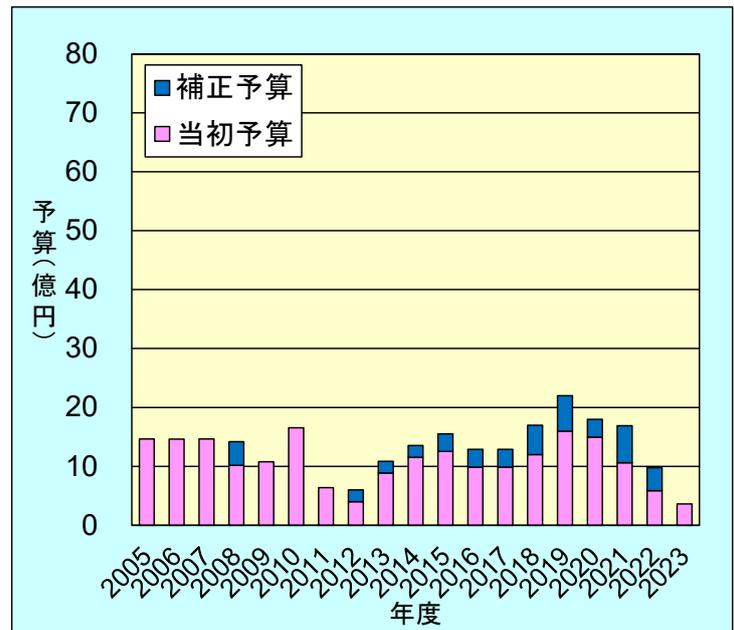
※5か年加速化対策とは、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」のことである。

## (2) 予算の推移

### 港湾改修費



### 海岸保全施設整備事業費

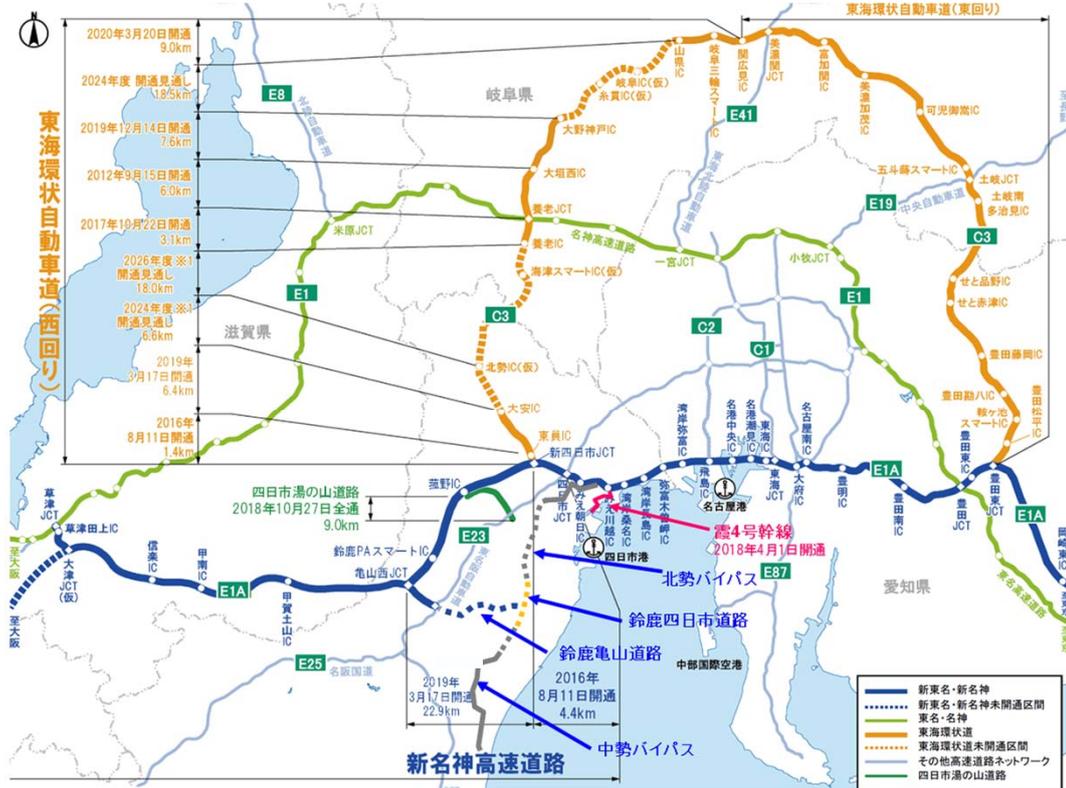


# <四日市港の概要>

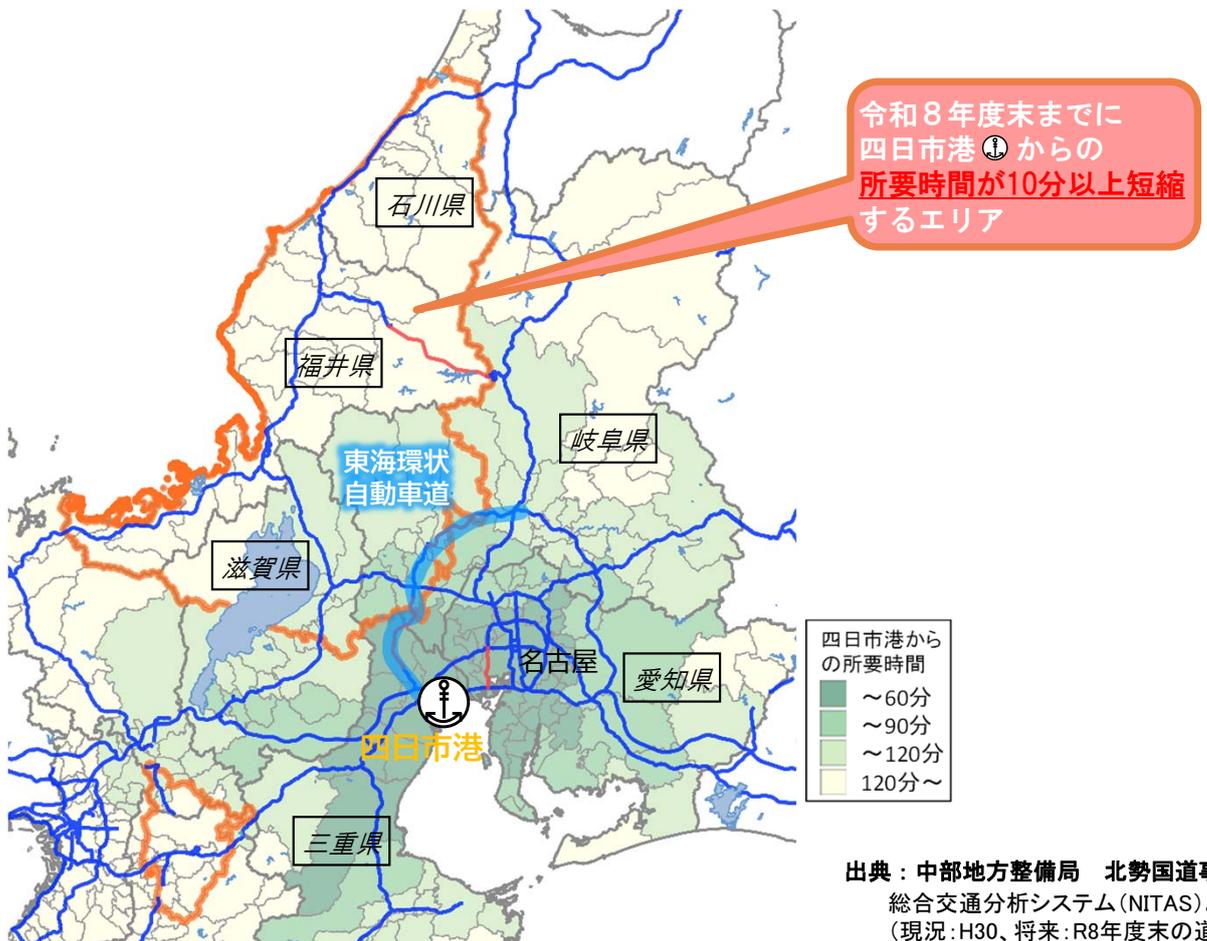
## ■四日市港背後圏の道路ネットワーク

高規格幹線道路の整備が着実に進展しており、2026年度（令和8年度）には東海環状自動車道が全線開通の見通し。

全線開通により、滋賀県、岐阜県など背後圏からの四日市港へのアクセスが向上。



※1 用地取得等が順調な場合  
 出典：中部地方整備局 北勢国道事務所HP (<http://www.cbr.mlit.go.jp/hokusei/>) に四日市港湾事務所追記  
 中部地域背後圏の高規格幹線道路の整備状況



出典：中部地方整備局 北勢国道事務所資料  
 総合交通分析システム(NITAS)より作成  
 (現況:H30、将来:R8年度末の道路網)

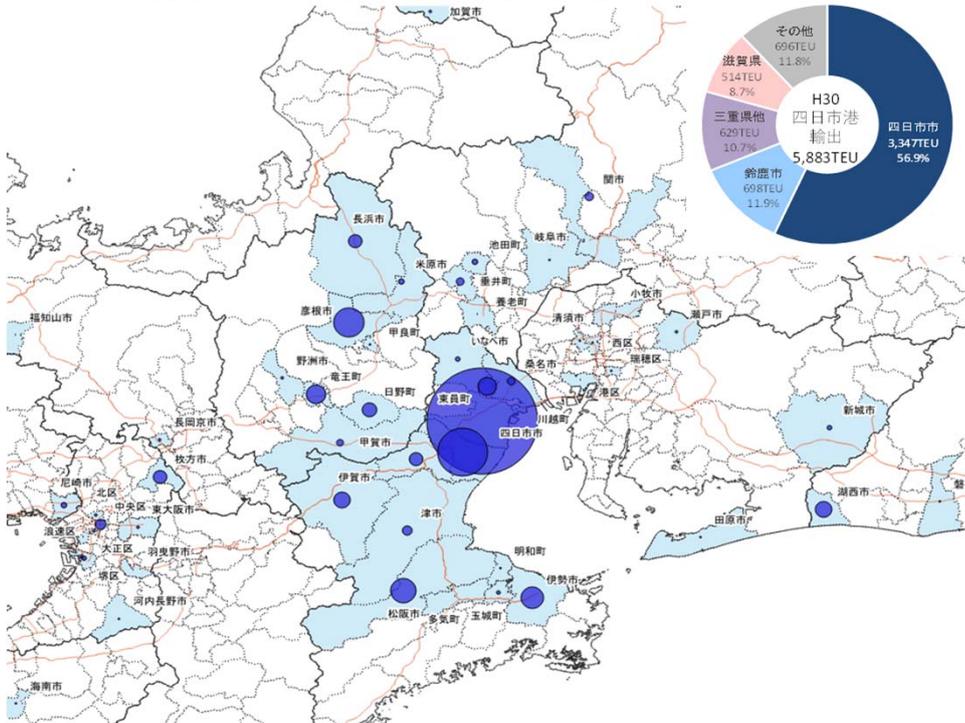
道路ネットワーク進展による四日市港からの所要時間短縮

# ■コンテナ貨物の四日市港背後圏流動状況

## 1) 四日市港利用の輸出コンテナの生産地分布

四日市港利用の輸出コンテナの生産地分布をみると、三重県内からの輸出が約8割を占めており、このうち四日市市が3,347TEU/月（2018年11月）と56.9%、次いで鈴鹿市が698TEUと11.9%を占めています。

三重県以外からは滋賀県彦根市や竜王町からの輸出で、四日市港輸出の8.7%を占めています。  
【四日市港を利用する輸出コンテナ貨物量の生産地分布(2018年11月)】

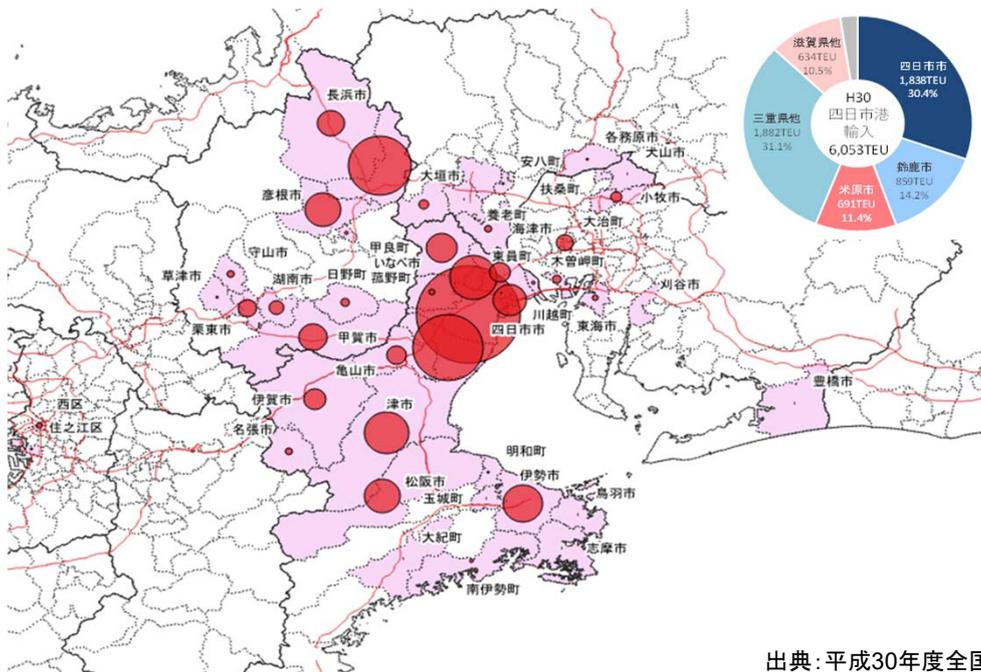


## 2) 四日市港利用の輸入コンテナの消費地分布

四日市港利用の輸入コンテナの消費地分布をみると、三重県内への輸入が約8割を占めており、このうち四日市市が1,838TEU（2018年11月）と30.4%を占めており、次いで鈴鹿市が859TEUと14.2%を占めています。

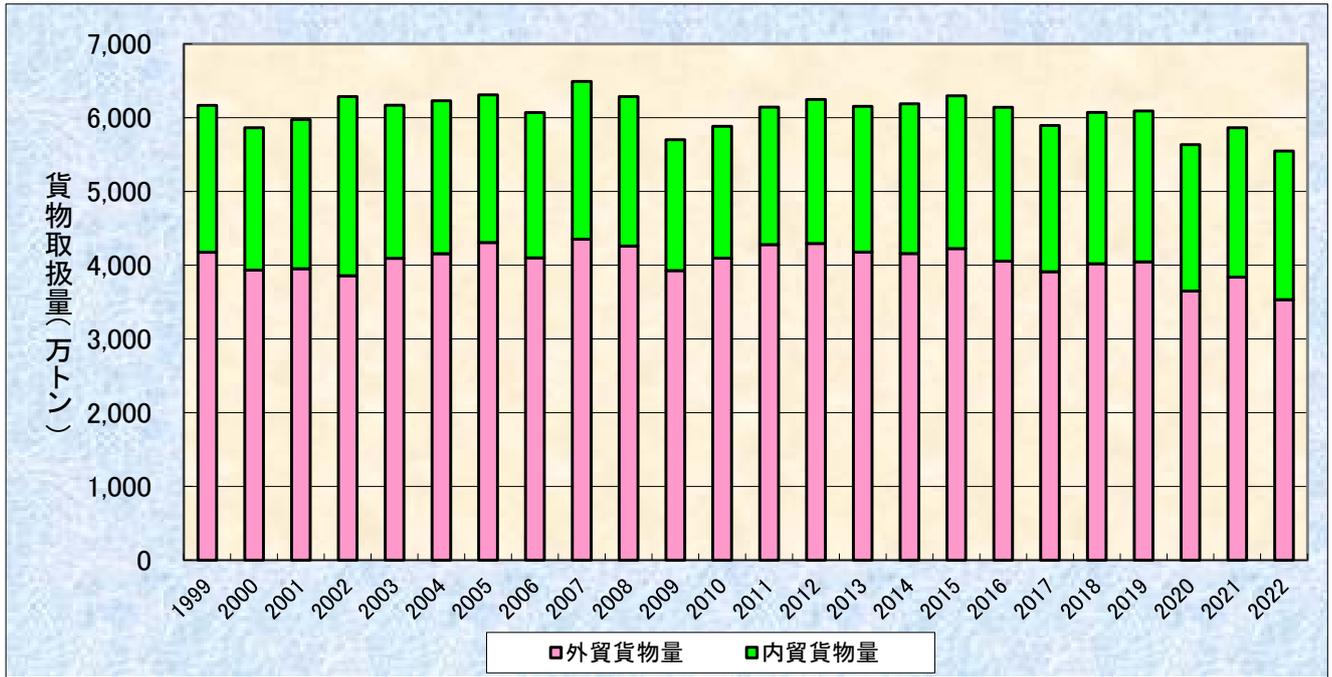
三重県以外では滋賀県への輸入が多く、四日市港利用コンテナの約2割を占めており、米原市への輸入は691TEUと四日市港利用輸入コンテナの11.4%を占めています。

【四日市港を利用する輸入コンテナ貨物量の消費地分布(2018年11月)】



# ■四日市港の取扱貨物量

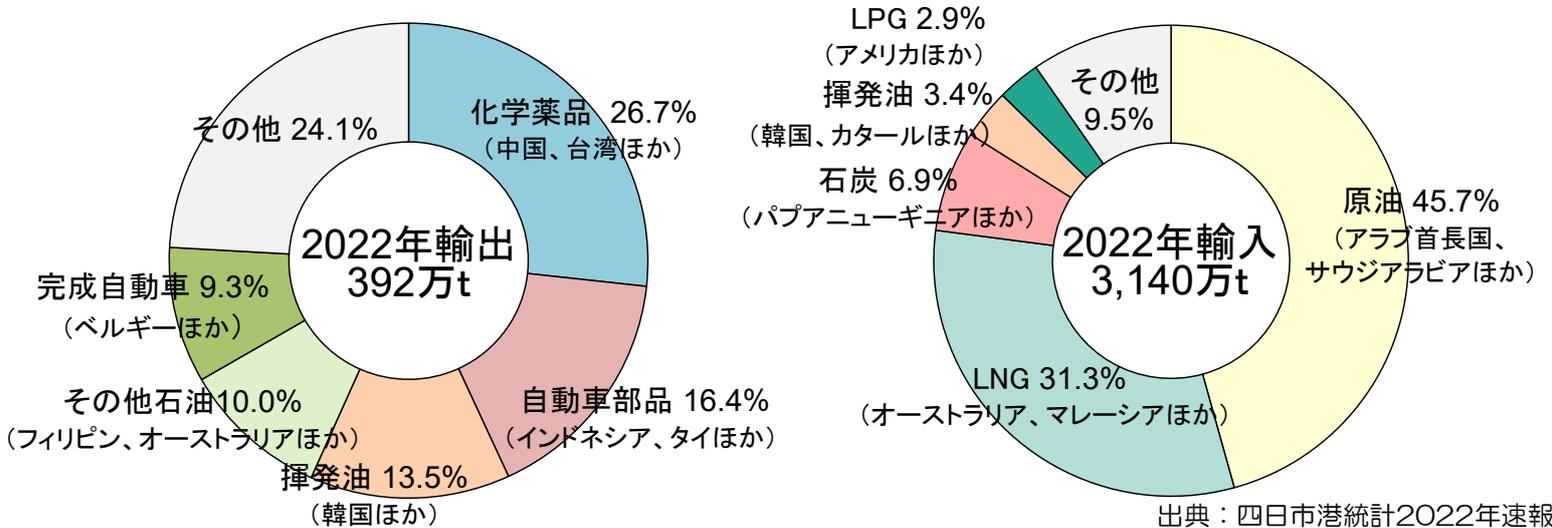
## 1) 海上出入貨物量の推移



2022年（令和4年） 外貿取扱貨物量：3,532万トン → 対前年比0.99  
 内貿取扱貨物量：2,014万トン → 対前年比0.92 ※端数は四捨五入

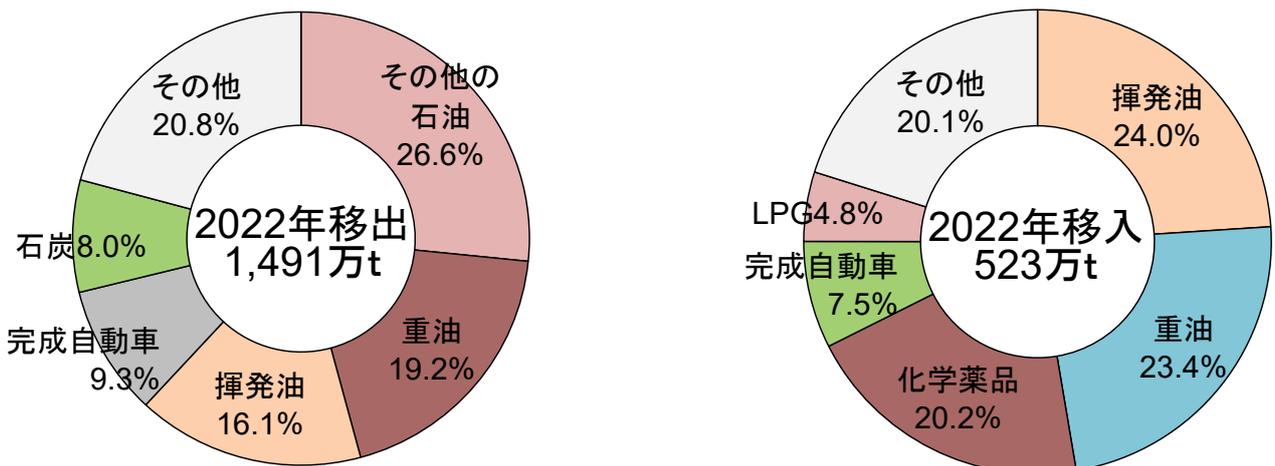
## 2) 外国貿易貨物の品種別内訳（2022年（令和4年））

出典：四日市港統計2022年速報



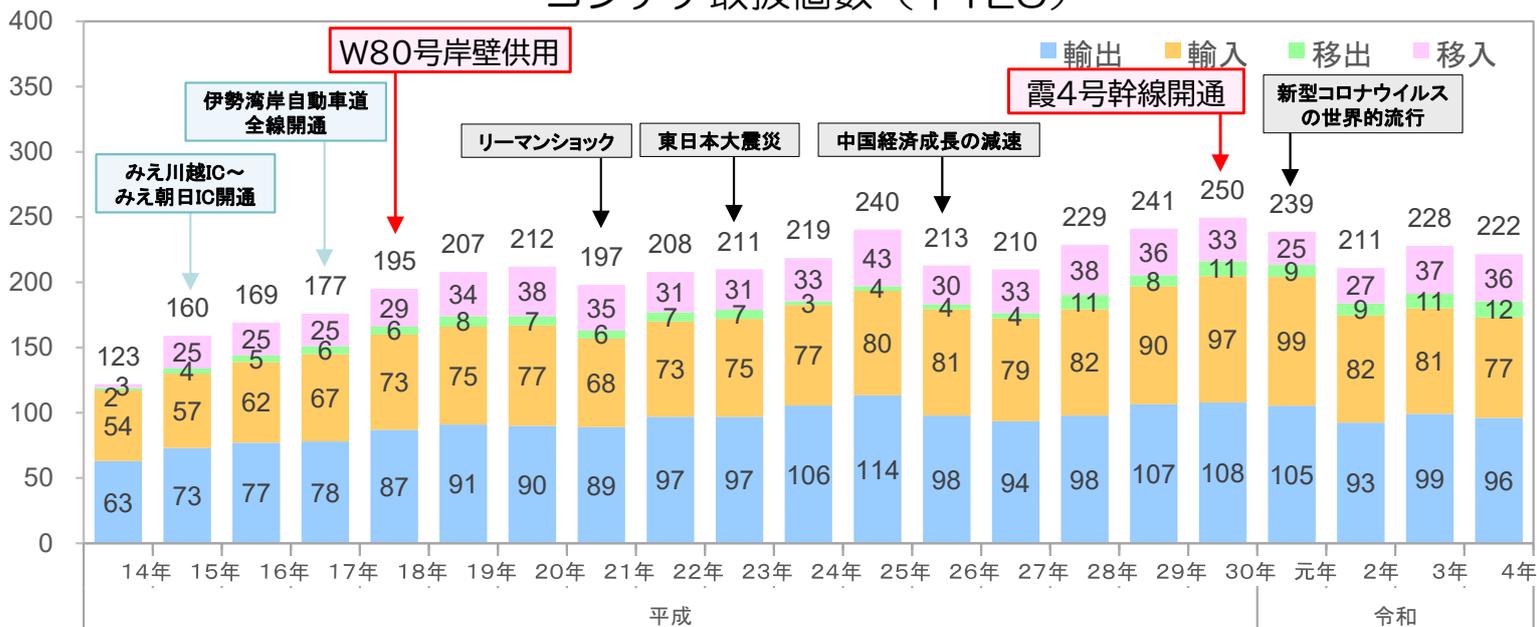
出典：四日市港統計2022年速報

## 3) 国内貿易貨物の品種別内訳（2022年（令和4年））



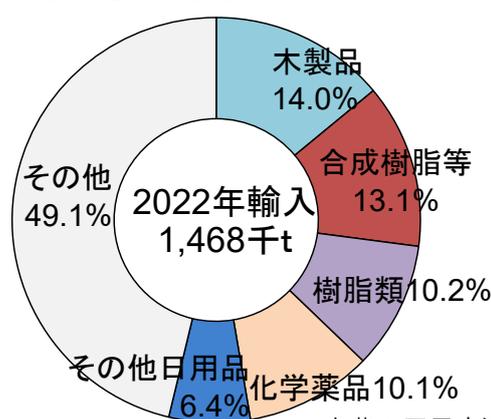
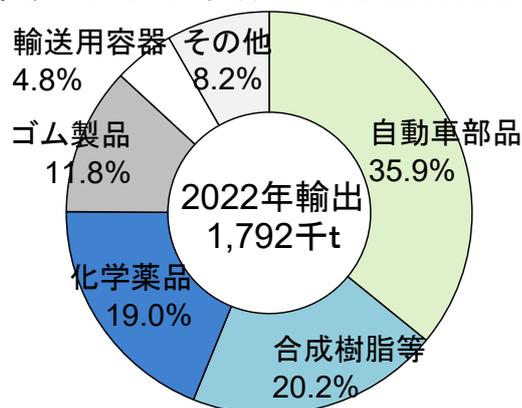
出典：四日市港統計2022年速報

#### 4) コンテナ貨物量の推移 コンテナ取扱個数 (千TEU)



出典：四日市港統計年報

#### 5) 外貿コンテナ貨物の品種別内訳 (2022年 (令和4年))



出典：四日市港統計2022年速報

#### 6) 外航コンテナ定期航路

四日市港の外貿コンテナ定期航路網 16サービス (2022年 (令和4年) 12月30日時点)

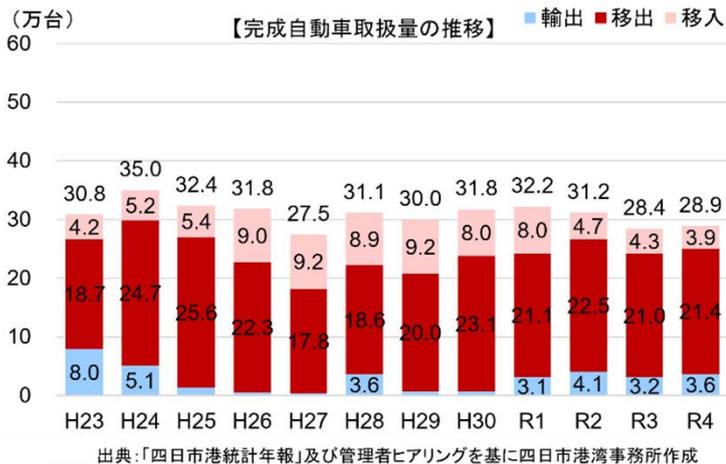
区分	航路(目的地)	便数(曜日)	船社名
韓国	韓国	週1便(木)	Pan Con ※DK Line, Heung-A, KMTG, DONGJIN
		週1便(金)	KMTC ※DK Line, Pan Con
		週1便(木)	Pan Ocean
中国	中国(渤海湾)	週1便(水-木)	SITC
	中国(渤海湾・黄海)	週1便(土)	DBR
	中国(上海)	週1便(火-水)	SITC
東南アジア	中国・台湾・香港・ベトナム	週1便(土)	Evergreen Line ※SEA
	台湾・香港・シンガポール・マレーシア	週1便(水-木)	Evergreen Line
	中国・台湾・香港・シンガポール・マレーシア・インドネシア	週1便(金-土)	Wan Hai Lines ※Interasia
	台湾・香港・タイ	週1便(土)	Wan Hai Lines
	中国・台湾・香港・シンガポール・インドネシア	週1便(水)	OOCL ※Interasia, SEA(輸入)
	韓国・中国・ベトナム	週1便(月-火)	SITC
	ベトナム・タイ	週1便(金)	ONE ※SITC, Wan Hai Lines
	韓国・フィリピン	週1便(土)	ONE ※HMM
	シンガポール・インドネシア	週1便(月)	ONE/Hapag-Lloyd
	韓国・台湾・ベトナム・マレーシア・シンガポール・フィリピン	週1便(水)	MSC

※印はスペースチャーター、スロットチャーター



出典：四日市港管理組合ホームページ「四日市港コンテナ定期航路網」

## 7) 完成自動車の取扱状況

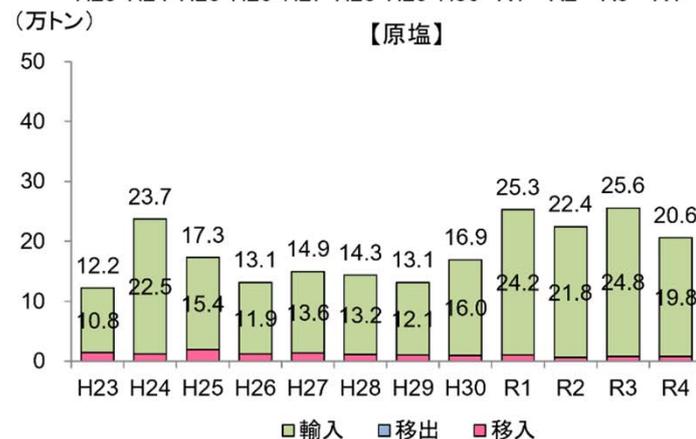
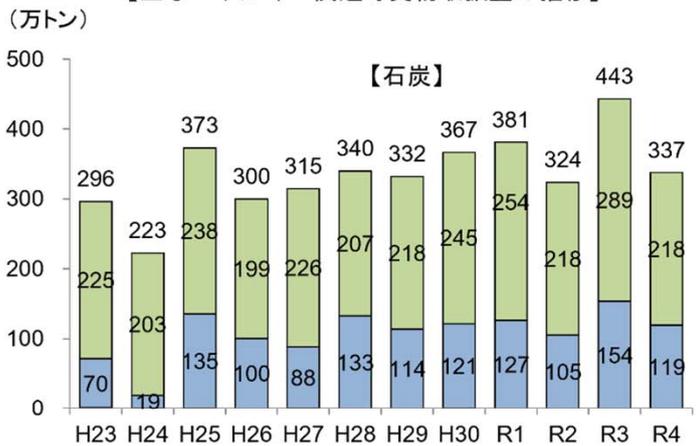


W24、W25岸壁に2隻同時に着岸する自動車輸送船



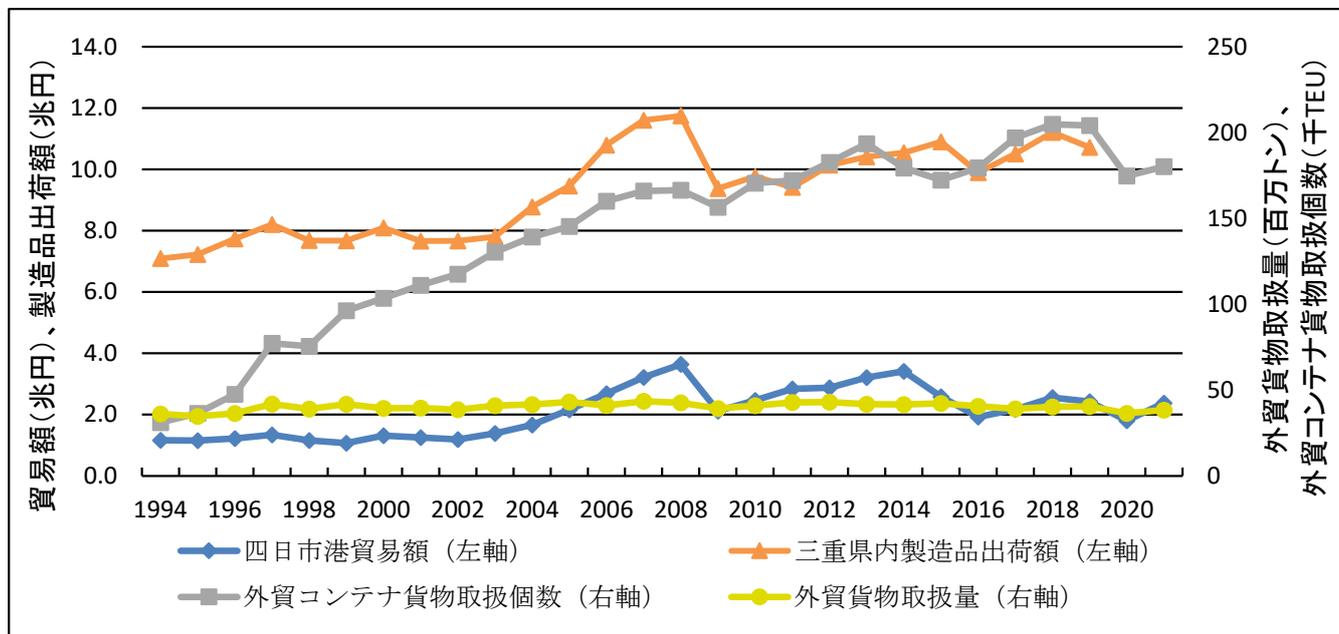
## 8) エネルギー関連等貨物の取扱状況

【主なエネルギー関連等貨物取扱量の推移】



# ＜四日市港の経済効果＞

四日市港が地域経済にもたらす効果は多岐にわたっています。例えば、港湾が存在することにより、港湾に関わる企業や周辺に立地する企業などに勤める人々が商品やサービスを購入するほか、企業自身が設備投資を行ったり、港湾を通じて海外への輸出や県外への移出を行ったりするなど、さまざまな需要が生み出されています。そうした需要は、それに関わる産業の生産を生み、さらに、その産業の資材やサービスの購入が他産業の新たな生産を呼び起こすなど、効果が他部門へと波及していきます。

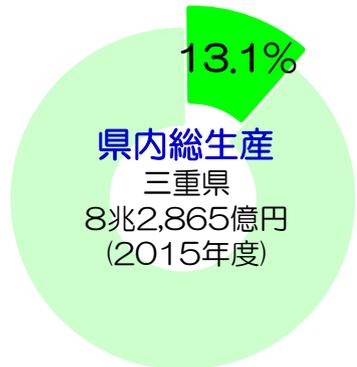


出典：貿易統計、工業統計、四日市港統計2021年速報より整理

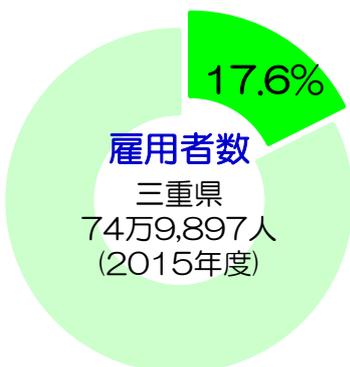
※三重県内製造品出荷額は2019年が最新版

## ■三重県にもたらされた経済効果

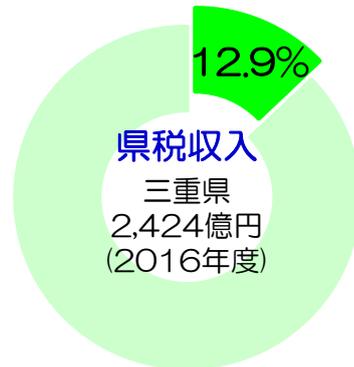
1兆821億円



13万2,336人

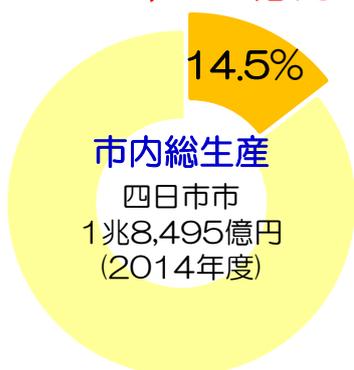


314億円

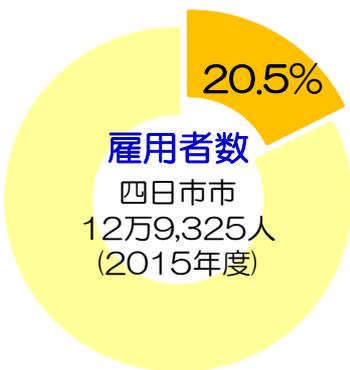


## ■四日市市にもたらされた経済効果

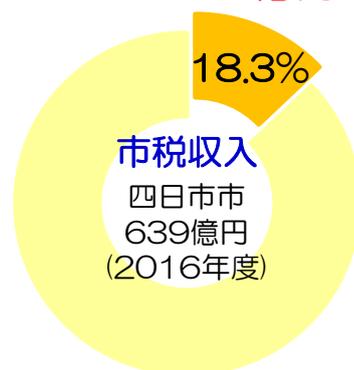
2,674億円



2万6,545人



117億円



出典：四日市港と地域経済（平成29年度四日市港経済効果調査の概要）／四日市港管理組合

## ■ 四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業

### 1. 事業の必要性及び概要

近年、東南アジア航路のコンテナ貨物の増加やコンテナ船の大型化の進展により、水深14m岸壁を有する北ふ頭の利用が増加しています。また、背後の自動車企業等において完成自動車の取扱が増加する見込みです。

今後、大型船の着岸可能な岸壁の不足が見込まれることから、これらに対応した港湾機能の強化が必要となっています。

このため、霞ヶ浦地区において、国際物流ターミナルの整備を行います。

- 整備施設：岸壁（水深14m）（耐震）、泊地（水深14m）、臨港道路、ふ頭用地、荷役機械
- 事業期間：令和3年度～令和10年度
- 総事業費：324億円（うち港湾整備事業費189億円）

### 2. 事業箇所

三重県四日市市

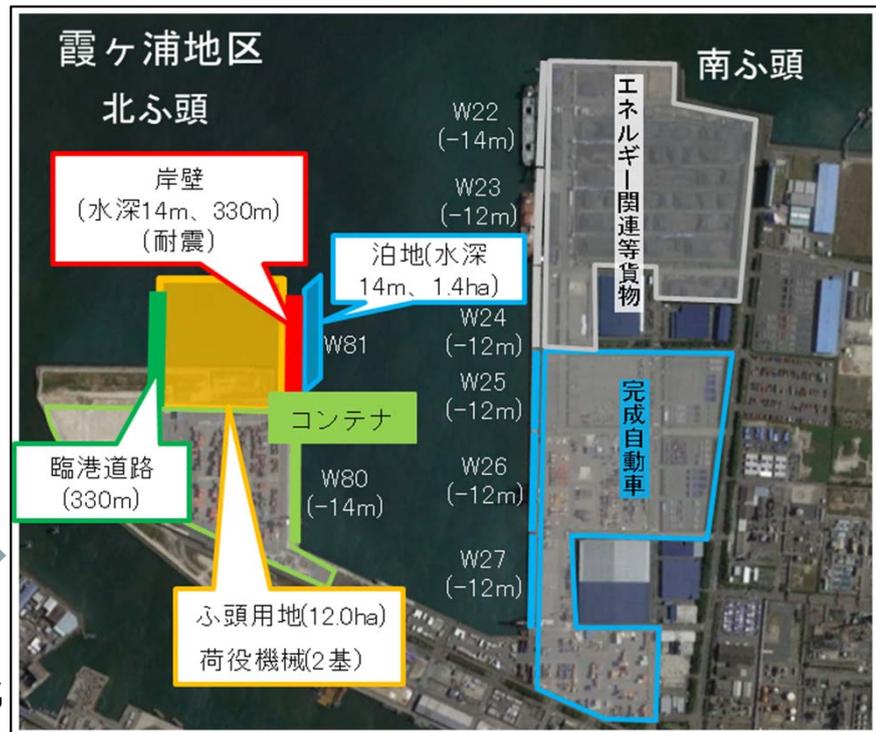
### 3. 令和5年度事業予定内容及び現在の実施状況

令和3～4年度には地盤改良や地盤の支持力等を確認するために試験杭の打設工事を行いました。

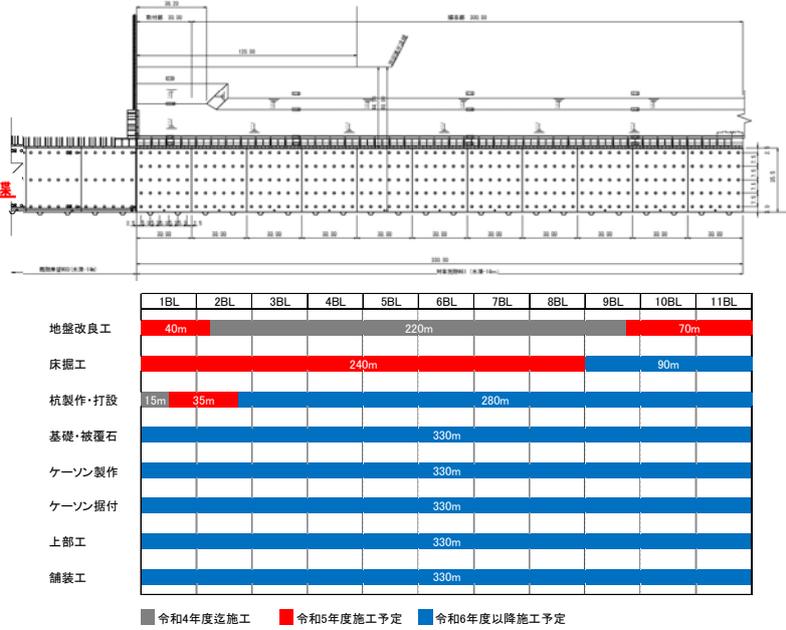
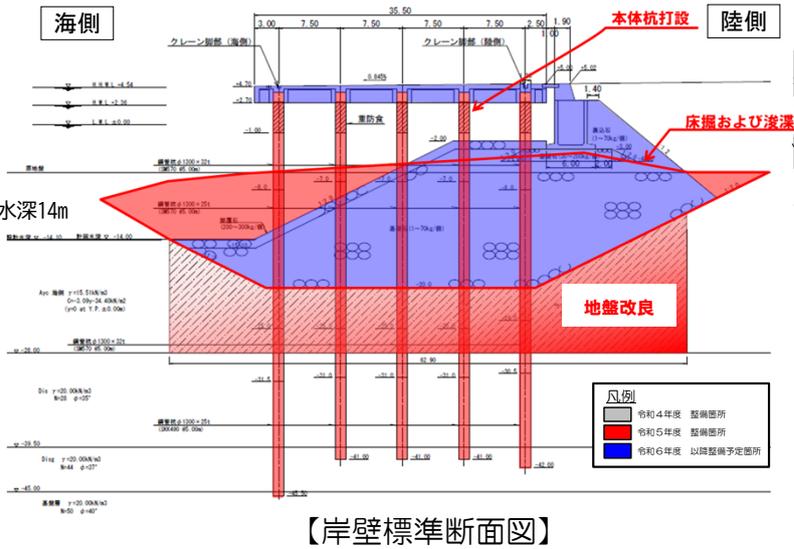
令和5年度は地盤改良・床掘工事や本体杭の打設工事を行います。



霞ヶ浦北ふ頭へコンテナ機能の集約化



## 4. 岸壁の構造及び整備状況



## 5. 施設整備の様子



【地盤改良(SCP船)】



【本体杭打設(杭打設船)】



【本体杭打設(R4d打設範囲)】

## 6. コスト削減の取り組み ～河川事業との連携～

港湾事業（四日市港湾事務所）と河川事業（三重河川国道事務所）が連携し、地盤改良に必要な砂材の一部として、近隣の鈴鹿川で発生する河道掘削砂を活用。

令和3年6月25日に文書を取り交わし、受入開始。地盤改良に必要な砂 約20万m<sup>3</sup>のうち令和5年度は約4.8万m<sup>3</sup>の受入予定。（令和3年度は約4.2万m<sup>3</sup>、令和4年度は約4.5万m<sup>3</sup>を受入。）

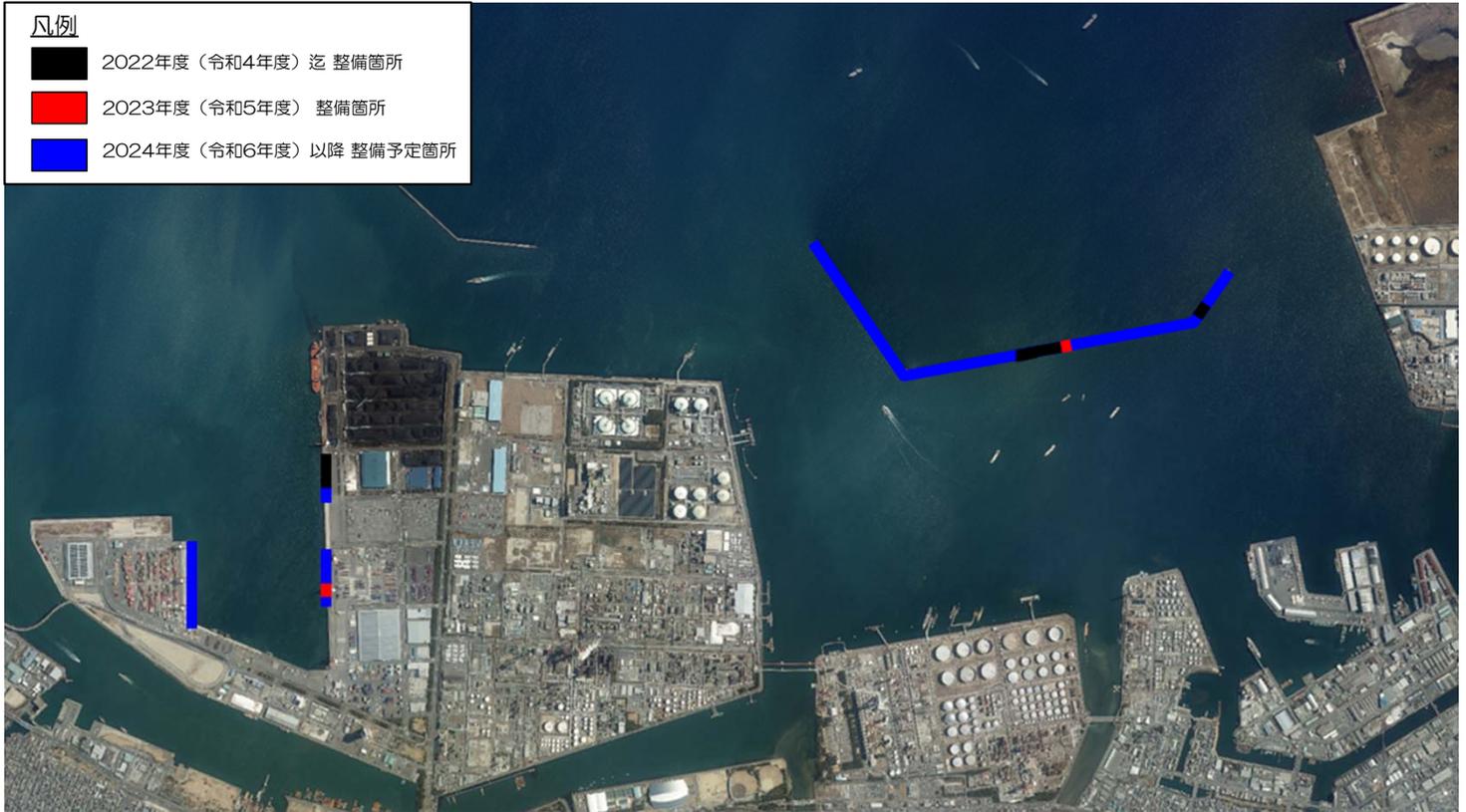
※環境へ配慮のため、瀬戸内海の多くの地域で海底砂の規制が進むなど、近年、砂の供給が課題となっている



# ■ 国有港湾施設の長寿命化の推進

今後、建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなり、社会資本の老朽化にともなうメンテナンス対策費用の増加が懸念されています。厳しい財政状況等の情勢を踏まえつつも施設機能を安定的に確保するためには、戦略的に維持管理を行っていくとともに、予防保全の徹底による維持管理・更新にかかるトータルコストの縮減・平準化を図る必要があります。

四日市港では、2011年～2016年度（平成23～28年度）に係留施設10施設、外郭施設1施設を対象として、上部工等の損傷状況、空洞化の有無や潜水土による鋼材腐食状況などの点検を行いました。その結果を踏まえ、令和5年度は東防波堤と霞ヶ浦南ふ頭地区26号岸壁の改良工事を実施していきます。



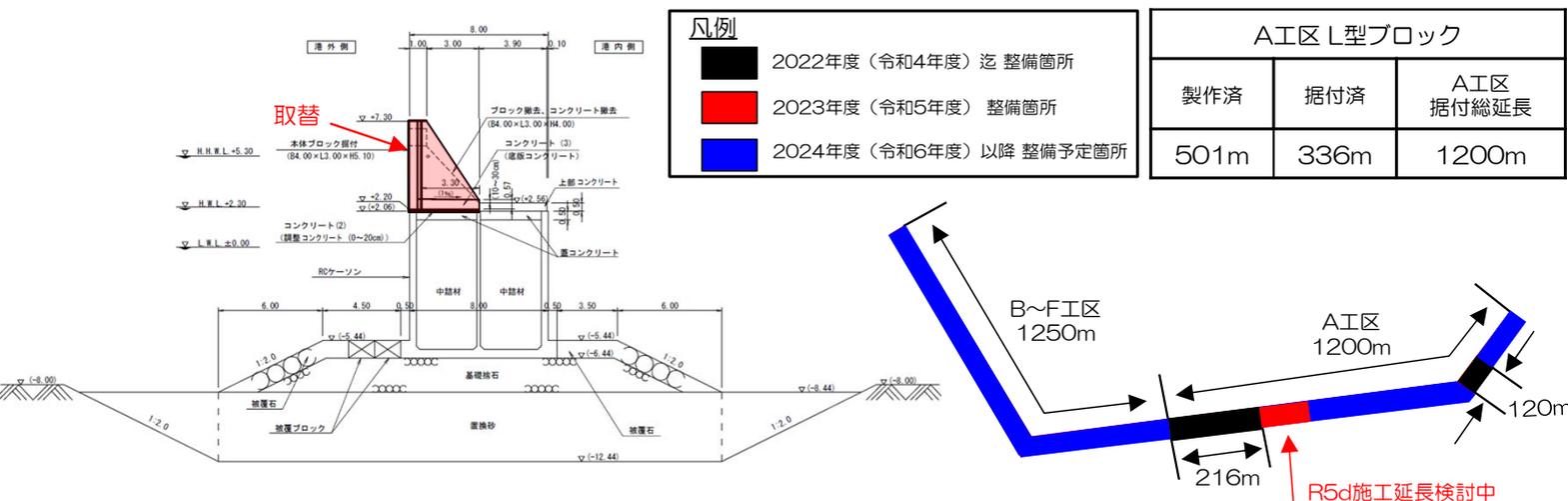
国有港湾施設の長寿命化対策の状況

## 【令和5年度実施予定】

### ■ 予防保全事業（施設の整備状況）

#### ＜四日市港 東防波堤（S38年度建設）＞

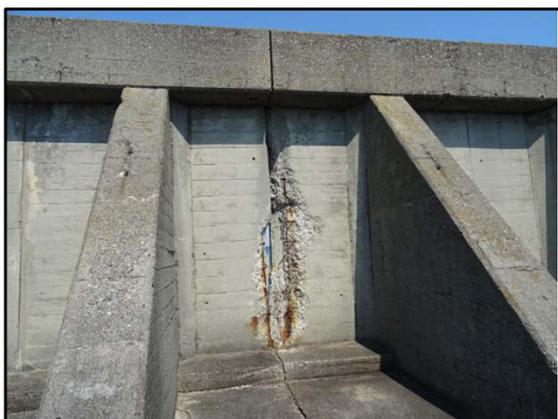
令和5年度はA工区における既設L型ブロックの撤去と新設L型ブロックの製作・据付を実施します。



【改良断面図】

【ブロック据付状況】

①R5d修繕工事内容（上部工：L型ブロック据付（既設L型ブロック撤去→製作L型ブロック据付））



■貸付国有港湾施設整備事業（施設の整備状況）

＜四日市港 26・80号岸壁（H5年度・H17年度建設）＞

令和5年度は26号岸壁における防舷材の取替を実施します。

①R5d修繕工事内容（付属工：防舷材取替（既設防舷材撤去 → 新設防舷材取付））

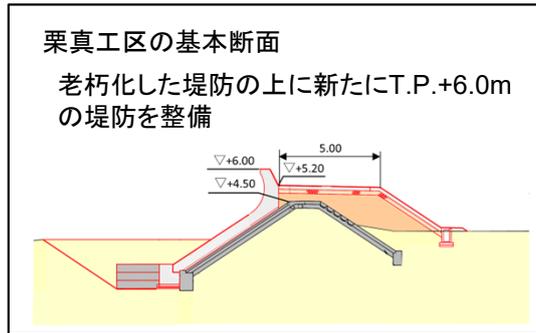


■全体計画（国有港湾施設の長寿命化対策）

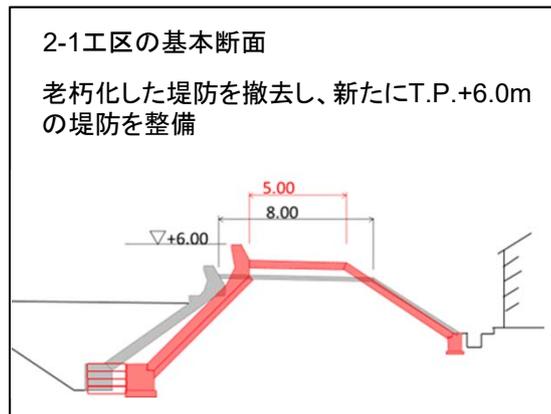
地区	延長	(年度)														
		2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)
予防保全事業																
霞ヶ浦南ふ頭地区 24号岸壁	240m															
外港地区 東防波堤	2,450m															
貸付国有港湾施設整備事業																
霞ヶ浦北ふ頭地区 80号岸壁	330m															
霞ヶ浦南ふ頭地区 26号岸壁	250m															



## ■整備の状況①：津地区（栗真町屋、栗真）



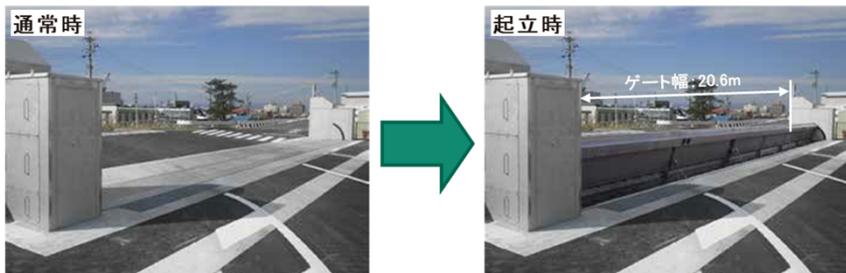
## ■整備の状況②：津地区（阿漕浦・御殿場）



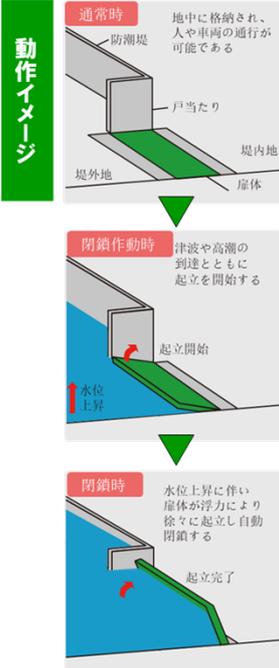
## ■新技術の採用（フラップゲート式陸閘\_阿漕浦御殿場1工区）

通常時、ゲートは地中に格納されており、津波や高潮等による浸水が発生した際には、水位の上昇とともにゲートが浮力により起立し、堤防開口部を自動的に閉鎖する。

海側から市街地方向に撮影



市街地側から海方向に撮影



## ■海浜利用（阿漕浦・御殿場工区）

阿漕浦・御殿場工区は、海浜を利用した様々なイベントなどが開催されている。

出典：津市観光協会HP

潮干狩り



津花火大会



ビーチバレー大会



海水浴



浜茶屋



たて干し



# <その他>

## ■四日市港におけるカーボンニュートラルポート形成に向けた取り組み

- 令和4年5月22日(日)、四日市港ポートビルで「四日市港カーボンニュートラル推進フォーラム」を開催。(主催:四日市港管理組合)
- 脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化に取り組むとともに、石油化学産業等が集積する四日市コンビナート企業と連携し、官民両輪で2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けた機運醸成を図ることを目的に開催されたもの。
- また、具体化の場として、令和4年度は『四日市コンビナートのカーボンニュートラル化に向けた検討委員会』、『四日市港カーボンニュートラルポート協議会』を設置し検討を進めた。

### 四日市港カーボンニュートラル推進フォーラム

日時：令和4年5月22日(日) 13:00~15:20  
 場所：四日市港ポートビル2F大会議室  
 主催：四日市港管理組合  
 内容：(基調講演)  
 カーボンニュートラルの実現に向けた港湾と海運の取組  
 >流通科学大学名誉教授 森 隆行  
 (報告)  
 ①カーボンニュートラルポート(CNP)形成に向けて  
 >国土交通省港湾局 産業港湾課長 西尾 保之  
 ②四日市港カーボンニュートラルポート(CNP)形成に向けて  
 >四日市港管理組合 経営企画部理事 林 寛之  
 (背後圏企業の発表)  
 カーボンニュートラル実現に向けた取組  
 >三菱ケミカル(株)  
 >日本トランスシティ(株)  
 >昭和四日市石油(株)



フォーラムの様子



渡邊副大臣 来賓挨拶

### 四日市コンビナートのCNの取組状況

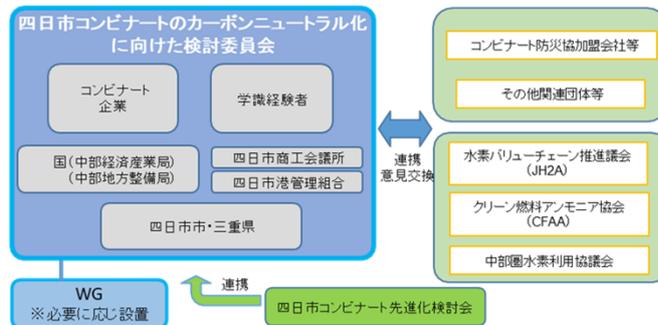
#### 四日市コンビナートのカーボンニュートラル化に向けた検討委員会

令和4年 3月22日 第一回委員会、7月20日 第二回委員会、  
 11月11日 第三回委員会  
 令和5年 1月12日 第四回委員会

#### ◇設立趣旨

目的達成に向けて、四日市コンビナートの方向性を検討していく必要があるため、産官学の関係者からなる委員会を設置し、今後の方向性を検討

- ・ 目標達成に向け、四日市市と三重県が協働し、企業や国等とも連携するとともに、専門家の知見も取り入れながら、「四日市コンビナートのカーボンニュートラル化に向けた検討委員会」を設置し、来るべきカーボンニュートラル社会に対応するための、四日市コンビナートのあるべき姿や方向性を打ち出していく。
- ・ 必要に応じて、詳細な議論を行うためのWGを設置可能。
- ・ また、既存の枠組みである四日市コンビナート先進化検討会においても、適宜検討を行い、その内容や意見を委員会に提供する。その他、検討委員会の委員以外の企業や団体からも意見を聴取するとともに、四日市市・三重県がこれまで連携している水素やアンモニア等の新エネルギーに関連する各種団体とも意見交換を行っていく。



### 四日市港カーボンニュートラルポート協議会

#### 四日市港CNP協議会 委員名簿 (敬称略)

**学識経験者** 流通科学大学 名誉教授 森 隆行  
 四日市大学経済学部 教授 鶴田 利恵  
 東京大学教養学部 客員准教授 松本真由美

**民間事業者** 石原産業(株)、オジャン ネットワーク イクスプレスジャパン(株)、霞北埠頭流通センター(株)、川崎汽船(株)、KHネオケム(株)、コスモ石油(株)、(株)三十三銀行、(株)JERA、(株)商船三井、昭和四日市石油(株)、中部コールセンター(株)、中部電力(株)、東ソー(株)、東邦ガス(株)、名古屋四日市国際港湾(株)、日本郵船(株)、(株)百五銀行、本田技研工業(株)、三菱ケミカル(株)、四日市港国際物流センター(株)、

**関係団体** 四日市海運貨物取扱業会、四日市港運協会、四日市商工会議所

**行政機関** 中部地方整備局、中部運輸局、三重県、四日市市、四日市港管理組合(事務局)

**目的** 今後、主要なエネルギー源が化石燃料から水素・燃料アンモニア等へ変化しても、四日市港が、これまでと変わらず我が国における重要なエネルギーの輸入・供給拠点としての役割を果たしていくため、産官学が連携し、「四日市港カーボンニュートラルポート」の形成を推進することを目的とする。

**所掌事項** 目的を達成するため、次に掲げる事項について検討・情報交換を行う。  
 (1) 温室効果ガスの削減目標策定及びそれを実現するために講じるべき取組に関する事項  
 (2) 水素・燃料アンモニア等の供給目標及び供給計画策定等に関する事項  
 (3) その他、四日市港CNPの形成のために必要な事項

	2022 (R4) 年						2023 (R5) 年			2023 (R5)年 4月~
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
四日市港CNP協議会		第1回 8/3			第2回 11/15		第3回 1/23		第4回 3/6	四日市港CNP形成計画策定・公表 進捗管理 計画見直し
ワーキンググループ (港湾物流の脱炭素化WG 水素・燃料アンモニア等利用・供給WG)				第1回 10/7		第2回 12/16				
【参考】 四日市コンビナートのカーボンニュートラル化に向けた検討委員会 (会長:三重県知事、委員長:四日市市長)	第2回 7/20				第3回 11/11		第4回 1/12			

#### 推進体制



## ■ 四日市港における内航RORO・フェリー就航に向けた検討

- 物流の2024年問題などによるトラックドライバー不足により、これまで陸上輸送が殆どだった近畿圏と首都圏を結ぶ動脈物流においてもモーダルシフトの推進が必要。
- 近畿圏・首都圏間の物流をモーダルシフトするうえで、四日市港は唯一の結節点となり得るポテンシャルをもっている。

### 【近畿圏港湾を起点とした東京湾との陸・海路の距離】

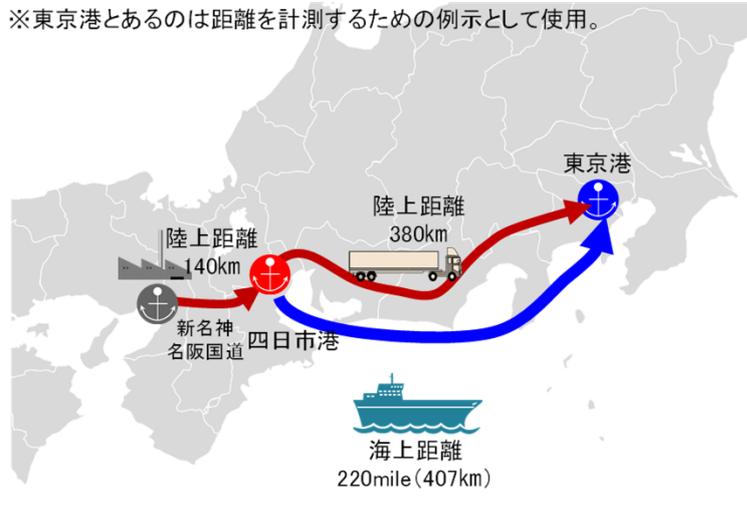
※大阪港、東京港とあるのは距離を計測するための例示として使用。



比較: 陸上距離520km-海上距離690km = ▲170km海上輸送の輸送効率が低い

### 【四日市港を起点とした首都圏港湾との陸・海路の距離】

※東京港とあるのは距離を計測するための例示として使用。



比較: 陸上距離380km-海上距離407km = ▲27kmとほぼ輸送距離は同じ

- ✖** ・RORO・フェリーによる大きなCO2削減が見込めない。  
・どうしても海上輸送はコスト高となる。
- ・RORO・フェリーによる大きなCO2削減が見込める。  
・海上輸送はコスト競争力が確保できる。

## ■ 四日市港を活用したモーダルシフト推進検討会

- トラックドライバー不足や非効率な輸送など物流が抱える課題解決の一助となることを目指し、四日市港と関東地方の港湾を結ぶRORO・フェリーの就航によるモーダルシフトの推進について検討を行う。
- 検討会で得られた意見などから、RORO・フェリーの需要や利用の条件などを洗い出し、内航ROROトライアル計画(案)を作成。RORO船のトライアル実現を目指す。

令和4年度

### 「四日市港を活用したモーダルシフト推進検討会」を設置

(事務局: 四日市港湾事務所、四日市港管理組合)

- 9月15日 : **第1回検討会**
  - 2024年問題・カーボンニュートラル宣言等の取り組みに伴う各社の抱える課題整理・海上定期船ニーズの把握
- 12月13日 : **第2回検討会**
  - 課題への対応方針・海上定期船利用条件の整理
  - トライアル計画(初案)の検討
- 2月28日 : **第3回検討会**
  - 利用者のニーズを考慮したトライアル計画(案)の検討

令和5年度以降

### 内航ROROトライアル実現、課題の整理、RORO・フェリーの就航検討

- 「四日市港を活用したモーダルシフト推進検討会」で作成したトライアル計画(案)を元に、内航RORO船のトライアルを実現
- 利用者アンケート等により、課題等を整理し、内航RORO船定期就航に向けた検討を実施
- RORO・フェリー就航のニーズを整理

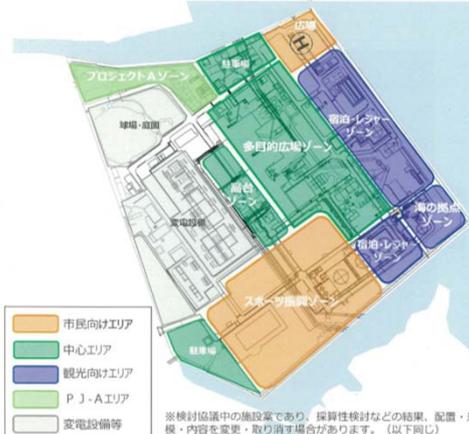


## ■尾鷲港における取り組み

尾鷲港は中部電力尾鷲三田火力発電所の廃止等を受け、平成29年1月1日に不開港になった。中部電力(株)、尾鷲市、尾鷲商工会議所の三者を中心に構成される「おわせSEAモデル協議会」にて尾鷲三田火力発電所跡地再生による地方創生の取組を進めている。



(エリア1:発電所ヤード)



※検討協議中の施設であり、採算性検討などの結果、配置・規模・内容を変更・取り消す場合があります。(以下同じ)

(エリア2:第1ヤード)



E施設	施設の概要
木質バイオマス発電	地域の未利用エネルギーを活用した地産地消型電源
太陽光発電施設	太陽光発電
A施設	施設の概要 (検討協議中)
陸上養殖施設	魚介類養殖施設
植物工場	園芸(果樹・野菜・花卉) 農業生産施設

(エリア3:第3ヤード)

出典: 令和3年3月24日「おわせSEAモデル構想の状況について」

令和4年1月には、尾鷲商工会議所を中心に「尾鷲港振興会」を設立し、ポートセールスや企業誘致の取組を進めている。

令和4年3月26日には、「みなとまちづくりフォーラムin尾鷲※」を開催し、尾鷲港を利用したクルーズ振興や物流の取組について情報共有がされた。

〔※主催者：尾鷲港振興会、尾鷲市、尾鷲商工会議所、おわせSEAモデル協議会、三重県、都市環境ゼミナール、中部地方整備局〕



「みなとまちづくりフォーラムin尾鷲」(令和4年3月26日)

## ■防災・保安の取組み

### ■UAVを使用した災害対応訓練

災害時対応訓練の一環として、災害発生後の調査箇所の事前確認や施設の現状把握のため、三重県内の港湾において、UAVを用いた「写真・動画撮影訓練」を実施しており、引続き訓練を実施していく。

#### 【R4d実施の様子】



【職員による操作の様子】



【写真①】(斜め撮影)



【UAV飛行状況】



【写真②】(垂直撮影)



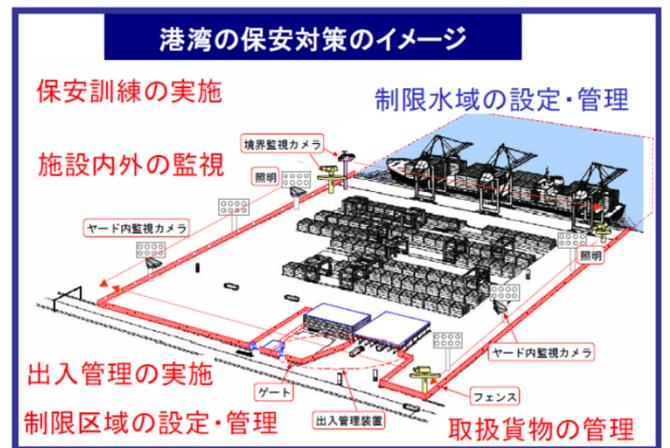
### ■港湾保安対策（SOLAS）

2001年9月に発生した米国同時多発テロをきっかけに改正SOLAS条約に対応した「国際船舶・港湾保安法」が成立した。

同法に基づき、全国の港湾にて港湾保安対策を実施しており、三重県内においては、四日市港、津松阪港で実施している。

対策としては、以下のとおり。

- ・フェンス、ゲート、監視カメラ等の整備
- ・制限区域の出入り管理、施設内外の監視
- ・定期的な保安訓練の実施など



### ■クルーズの寄港対応

新型コロナウイルスが世界的に流行している中、クルーズ船並びに寄港地（旅客ターミナル等）での感染防止対策を実施したうえで、各港へ寄港している。

四日市港においては、2021年に5隻（国内クルーズ）寄港している。

2023年には、国内において、国際クルーズ船の寄港が再開してきている。



ぱしふいっくびいなす  
(令和4年9月8日 四日市港寄港)

## ■ 港湾業務艇の建造

四日市港湾事務所では、船体の老朽化に加え、臨港道路霞4号幹線の事業着手により陸上工事が主体となることから平成25年度に港湾業務艇「朝明」を廃船し、事業を推めてきた。

一方、令和3年度新規採択された「霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業(W81)」や防波堤（東）などの予防保全事業の実施に伴う海上工事の増加、また四日市港BCPなど直轄港湾事務所の港湾防災に対する役割等、港湾業務艇のニーズが増していることから、令和5年度、港湾業務艇の建造に着手する。

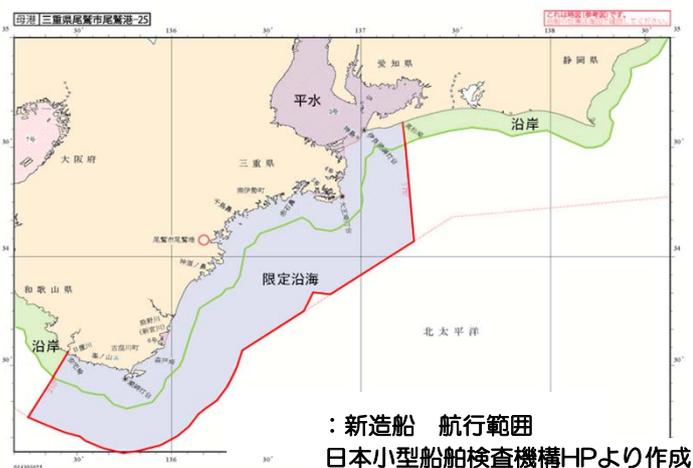
## ■ 港湾業務艇の目的

港湾業務艇は、港湾整備事業等に伴う工事監督・検査、測量・調査等の実施に加え、国有港湾施設の劣化状況確認等の港湾の保全に係る調査、災害発生時における施設点検、緊急輸送活動に関する支援の実施等に用いる。

- ・ 事業実施に伴う工事監督及び検査等に関すること
- ・ 事業実施に伴う測量・調査並びにこれに関する監督・検査
- ・ 国有港湾施設（外郭施設、水域、係留施設等）の劣化状況確認
- ・ 災害発生時等における伊勢湾緊急確保航路の調査、岸壁の被災状況調査
- ・ 三重県内の災害対応
- ・ その他、防災訓練、港湾保安関連業務、事業説明等の事業を実施する上で必要な業務

## ■ 航行可能範囲

港湾業務艇の航行可能範囲は、三重県沿岸としている。



## ■ 諸元（想定）

- ・ 船体寸法：長さ18.0m×幅4.2m×深さ2.0m
- ・ 船種・材質：港湾業務艇 単胴 耐食アルミニウム合金
- ・ 主機関：370kW×2基
- ・ 速力：25kt以上
- ・ 総トン数：20トン未満
- ・ 航行区域：平水、限定沿海、沿岸
- ・ 乗組人員：2人

## ■ 付加機能

- ・ 海底測量装置（マルチビームソナー）
- ・ 監視カメラ
- ・ 探照灯
- ・ 小型クレーン



# <四日市港、津松阪港の歩み>

	四日市港	津松阪港	
明治	3年(1870) 汽船による四日市～東京の貨客定期航路を開始		
	6年(1873) 稲葉三右衛門氏私財を投じ築港(旧港)に着手(明治17年完成)		
	23年(1890)	川喜多四郎兵衛が発起人となり浚渫開始	
	32年(1899) 開港場に指定		
	35年(1902) 四日市港に綿花の輸入開始		
大正	41年(1908)	南防波堤220m、北防波堤229m等を建設し港としての形態を既成	
	11年(1922) ニューヨーク航路に続いて南米航路の第一船入港	内務省指定港湾となる(津港)	
	12年(1923)	県営事業として大口改修事業を起し、大口修築事務所を設置 松阪に合併し、松阪港と改称	
	13年(1924) 豪州定期航路開始		
	14年(1925) 第2号埋立地完成 千歳町と命名		
昭和	3年(1928) 第三号埋立地(石原町)完成		
	5年(1930)	内務省指定港湾となる(松阪港)	
	19年(1944)	東南海地震	
	27年(1952) 特定重要港湾に指定	地方港湾に指定	
	28年(1953)		台風13号来襲
	31年(1956) 塩浜地区に第一石油コンビナート形成		
	34年(1959)	伊勢湾台風来襲	
	36年(1961) 港湾計画新規策定		
	38年(1963) 午起地区に第二石油コンビナート形成	東南海地震海岸保全区域に指定	
	39年(1964) 石原沖シーバース(海上荷役施設)完成		
	41年(1966) 四日市港管理組合設立		
	42年(1967) 霞ヶ浦地先埋立(第三石油コンビナート)起工	津伊倉津地先に臨海工業用地の造成 公共港湾施設を整備	
	43年(1968) 大協沖シーバース完成 豪州シドニー港との姉妹港提携式挙行		
	44年(1969) 豪州定期航路コンテナ第一船入港(コンテナ輸送開始)		
	45年(1970) 霞ヶ浦地区に第三石油コンビナート形成 港湾計画改訂		
	46年(1971) 四日市港コンテナ埠頭(株)発足 霞ヶ浦地区専用コンテナ埠頭着工(昭和48年5月供用開始)	地方港湾、津港と松阪港併せて津松阪港が設立・重要港湾に指定 大口岸壁の建設に着工	
	48年(1973) オーストラリアパピリオン霞ヶ浦緑地公園に完成	港湾計画新規策定	
	52年(1977) ニュージーランド航路コンテナ船初入港	大口岸壁完成	
	55年(1980) 四日市港外航定期船寄港促進期成同盟会発足		
	56年(1981)	港湾計画改訂	
	57年(1982) 港湾計画改訂		
	59年(1984) 四日市港築港100周年、開港85周年記念式典挙行		
	61年(1986)		北岸壁(旧港湾岸壁)の改修に着工
	元(1989) 四日市港開港90周年記念式典挙行		
	4年(1992)		海岸法第6条の規定による、津松阪港海岸直轄事業化 ふるさと海岸整備モデル事業に指定
	5年(1993) 港湾計画改訂		香良洲地区護岸着工
	6年(1994)		松阪地区(西黒部)護岸着工
	7年(1995)		港湾計画改訂 三雲地区(天白)護岸着工
	8年(1996) 四日市港国際物流センター完成		
	10年(1998) 港湾計画改訂		松阪地区(大口)護岸着工
	11年(1999) 四日市港開港100周年記念式典挙行		
	12年(2000) 第二、第三航路泊地(-14m)完成		
13年(2001)		松阪地区(狛師)護岸着工 松阪地区(松ヶ崎)護岸着工	
14年(2002)		津地区(鵜崎)への整備延長追加	
15年(2003)		津地区(鵜崎)護岸着工 三雲地区(鶴)護岸着工	
16年(2004) 名古屋港とともにスーパー中枢港湾に指定			
17年(2005)		中部国際空港アクセス基地「津なぎさまち」完成	
18年(2006) 霞ヶ浦北ふ頭-14m岸壁供用開始 霞ヶ浦北ふ頭コンテナターミナル(第1バース)オープン			
19年(2007) 北米定期航路コンテナ第一船入港		松阪地区(西黒部)完成	
20年(2008)		津なぎさまちがみなとオアシスに登録	
21年(2009)		松阪地区(松ヶ崎、狛師、大口)完成	
22年(2010)		香良洲地区完成	
23年(2011) 港湾計画改訂 国際拠点港湾に指定		津地区(鵜崎)完成	
24年(2012)		津地区(栗真町屋)着工 三雲地区完成	
26年(2014) 四日市港埠頭株式会社が特例港湾運営会社に指定		津地区(阿漕浦・御殿場)着工	
27年(2015) 四日市港埠頭株式会社によるW27Jリネカミカの運営開始			
28年(2016) 霞ヶ浦北ふ頭流通センター着工(民都機構から特定民間都市開発事業 (共同型都市再構築業務・港湾)の支援措置を受ける) 霞ヶ浦北ふ頭コンテナターミナルにガントリークレーン1基増設			
29年(2017) 名古屋四日市国際港湾株式会社設立			
30年(2018) 臨港道路(霞4号幹線)の開通		津地区(栗真)の直轄事業化(整備延長追加)	
元(2019) 四日市港開港120周年記念式典挙行			
令和	3年(2021) 四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル(W81)整備事業の 新規事業化	津地区(栗真町屋)完成	
	4年(2022) 四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル(W81)整備事業着工		
	5年(2023)		津松阪港海岸直轄海岸保全施設整備事業完了予定



国土交通省中部地方整備局  
四日市港湾事務所

<http://WWW.yokkaichi.pa.cbr.mlit.go.jp>

四日市市新正3-7-27

TEL : 059-351-1357

交通のご案内

- 近鉄新正駅 下車 徒歩10分



国土交通省中部地方整備局  
四日市港湾事務所  
津松阪港事務所

津市丸之内26-8 津合同庁舎4階

TEL : 059-213-3880

交通のご案内

- 近鉄津新町駅下車 徒歩10分

『海とみなとの相談窓口』フリーダイヤル  
大いに 良くなれ みなと

 0120-497-370

“海やみなと”の疑問・質問・相談をお待ちしています。